



平成 17 年 11 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 4 月 18 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション (コード番号：2734 東証・名証第1部)
 (URL <http://www.sala.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 神野吾郎
 責任者役職・氏名 IR推進室長 望月志郎 TEL (0532)33-8877

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の計上基準、一部の引当金の計上基準については、簡便な手続によっております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 連結（新規）社（除外）社 持分法（新規）社（除外）社

2. 平成 17 年 11 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期第 1 四半期	31,526	6.5	743	0.6	925	6.6	425	16.3
16 年 11 月期第 1 四半期	29,595		747		867		365	
(参考) 16 年 11 月期	131,444		1,843		2,586		1,556	

	1 株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
17 年 11 月期第 1 四半期	10.73	
16 年 11 月期第 1 四半期	9.24	
(参考) 16 年 11 月期	38.02	

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期の経営成績（連結）は、売上高 31,526 百万円（前年同期比 6.5% 増）、経常利益 925 百万円（前年同期比 6.6% 増）、四半期純利益 425 百万円（前年同期比 16.3% 増）と、順調に推移しております。

事業セグメント別の概況としましては、主力事業であるエネルギーサプライ&ソリューション事業では、原油価格の高騰に伴う LP ガス・石油製品仕入価格の上昇により、大変厳しい状況が続きましたが、販売価格への転嫁と販売量の確保に強力に取り組むとともに、高圧ガス及び関連機器の売上高を伸長させた結果、売上高は 17,963 百万円と前年同期比 9.1% の増収を達成することができ、営業利益は前年同期比 4.6% 減の 771 百万円を確保することができました。

また、カーライフサポート事業では、平成 16 年 10 月の「フォルクスワーゲン小平」の出店効果などにより、売上高は前年同期比 9.4% 増の 2,578 百万円となりましたが、営業利益は前年同期比 38.3% 減の 20 百万円となりました。さらに、ロジスティクス事業では、地域密着運送が順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比 12.1% 増の 641 百万円、営業利益は前年同期比 8.7% 増の 202 百万円となりました。

一方、エンジニアリング&メンテナンス事業（従来の「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」及び「その他の事業」に含まれていた「情報通信事業」（情報通信関連設備工事業）を、当連結会計年度から集約して表示）では、営業損失 160 百万円を計上しております。これは、当事業が、年度末である 3 月に完工及び売上計上の多い建設関連事業であり、当第 1 四半期には当該期間が含まれていないことが主な要因であります。なお、前年同期との比較では、従来のファシリティ・マネジメント事業は、売上高が 2.0% 増の 1,546 百万円、営業損失は横ばいの 104 百万円となっており、従来の社会インフラ整備事業は、売上高が 5.2% 増の 1,695 百万円、営業損失は 54 百万円縮小の 71 百万円となっておりますので、当事業全体の業績は、順調に改善しております。

また、アニマルヘルスケア事業では、売上高は前年同期比 8.6% 減の 3,429 百万円、営業損失は前年同期比 15 百万円減少の営業損失 8 百万円となりました。これは、連結子会社の決算期変更に伴い、当事業の対象期間が当第 1 四半期から、当事業の需要が季節要因によって減少する期間へ変更（当第 1 四半期：平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日 前年同期：平成 15 年 10 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）されていることが主な要因であります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月期第1四半期	95,813	24,292	25.4	612.32
16年11月期第1四半期	91,652	23,021	25.1	581.44
(参考) 16年11月期	93,612	24,056	25.7	605.09

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月期第1四半期	375	1,179	1,117	8,507
16年11月期第1四半期	237	674	757	8,315
(参考) 16年11月期	3,859	4,596	577	8,194

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

資産、負債、資本の状況

当第1四半期の財政状態につきましては、資産は、前連結会計年度末と比較して2,201百万円増加し、95,813百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加等により、流動資産が2,487百万円増加したことによるものであります。一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,965百万円増加し、70,167百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加等により、流動負債が3,146百万円増加し、長期借入金の減少等により、固定負債が1,180百万円減少したことによるものであります。また、株主資本は、前連結会計年度末と比較して236百万円増加しました。以上により、株主資本比率は25.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高比313百万円増加し、8,507百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は375百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益765百万円、減価償却費764百万円、売上債権の減少額2,809百万円、仕入債務の増加額874百万円等の増加と、たな卸資産の増加額3,505百万円、法人税等の支払額549百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は1,179百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,354百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,117百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額1,410百万円によるものであります。

3. 平成17年11月期の連結業績予想（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

平成17年1月25日に発表した中間期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

[参考]

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	68,991	2,264	1,853
通期	134,226	2,868	2,470

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）61円2銭

(注) 上記業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 四半期(要約)連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	42,554	44.41	40,893	44.62	40,067	42.80
現金及び預金	8,507		8,347		8,194	
受取手形及び売掛金	21,245		20,884		22,501	
たな卸資産	9,406		8,508		5,900	
繰延税金資産	575		501		572	
その他	3,288		2,990		3,353	
貸倒引当金	468		339		455	
固 定 資 産	53,258	55.59	50,759	55.38	53,544	57.20
有形固定資産	43,227	45.12	41,185	44.94	43,422	46.39
建物及び構築物	10,675		11,245		11,104	
機械装置及び運搬具	4,053		4,101		4,109	
導 管	2,831		2,788		2,877	
土地	23,342		20,579		22,959	
建設仮勘定	141		170		186	
その他	2,182		2,300		2,183	
無形固定資産	766	0.80	925	1.01	823	0.88
営業権	229		336		259	
その他	537		588		564	
投資その他の資産	9,264	9.67	8,648	9.43	9,298	9.93
投資有価証券	2,683		2,408		2,604	
長期貸付金	798		851		804	
繰延税金資産	2,565		1,897		2,804	
その他	3,446		4,026		3,535	
貸倒引当金	229		535		450	
繰 延 資 産	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他	0		0		0	
資 産 合 計	95,813	100.00	91,652	100.00	93,612	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	49,490	51.65	47,986	52.36	46,344	49.51
支払手形及び買掛金	18,547		17,572		17,672	
短期借入金	17,580		18,736		16,170	
1年以内返済予定長期借入金	5,200		3,271		4,215	
未払法人税等	169		432		437	
賞与引当金	919		902		1,213	
完成工事補償引当金	1		0		6	
そ の 他	7,071		7,070		6,629	
固 定 負 債	20,677	21.58	19,311	21.07	21,858	23.35
長期借入金	11,268		10,423		12,355	
繰延税金負債	211		245		209	
退職給付引当金	6,883		6,538		6,838	
修繕引当金	21		8		18	
連結調整勘定	1,400		1,231		1,547	
そ の 他	893		865		888	
負 債 合 計	70,167	73.23	67,298	73.43	68,202	72.86
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,352	1.41	1,332	1.45	1,353	1.44
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,000	8.35	8,000	8.73	8,000	8.55
資 本 剰 余 金	8,983	9.38	8,984	9.80	8,983	9.60
利 益 剰 余 金	7,301	7.62	6,132	6.69	7,119	7.60
その他有価証券評価差額金	244	0.26	184	0.20	190	0.20
自 己 株 式	237	0.25	279	0.30	236	0.25
資 本 合 計	24,292	25.36	23,021	25.12	24,056	25.70
負債、少数株主持分及び資本合計	95,813	100.00	91,652	100.00	93,612	100.00

(2) 四半期(要約)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年2月28日〕		前第1四半期 連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年2月29日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	31,526	100.00	29,595	100.00	131,444	100.00
売 上 原 価	24,358	77.26	22,479	75.96	104,137	79.23
売 上 総 利 益	7,167	22.74	7,116	24.04	27,307	20.77
販売費及び一般管理費	6,424	20.38	6,368	21.52	25,463	19.37
営 業 利 益	743	2.36	747	2.52	1,843	1.40
営 業 外 収 益	247	0.78	188	0.64	1,061	0.81
受 取 利 息	11		13		58	
受 取 配 当 金	0		0		35	
連結調整勘定償却額	147		87		393	
持分法による投資利益	2		21		189	
そ の 他	84		66		383	
営 業 外 費 用	65	0.21	68	0.23	317	0.24
支 払 利 息	59		61		253	
そ の 他	5		6		64	
経 常 利 益	925	2.93	867	2.93	2,586	1.97
特 別 利 益	19	0.07	3	0.01	143	0.10
固定資産売却益	7		2		50	
投資有価証券売却益	12		0		92	
特 別 損 失	179	0.57	104	0.35	1,146	0.87
固定資産売却損	179		104		297	
関係会社整理損					206	
貸倒引当金繰入額					46	
連結調整勘定一時償却					596	
税金等調整前四半期(当期)純利益	765	2.43	766	2.59	1,583	1.20
法人税、住民税及び事業税	128	0.41	413	1.40	1,017	0.77
法 人 税 等 調 整 額	202	0.64	1	0.00	1,015	0.77
少数株主利益(控除)	8	0.03	14	0.05	24	0.02
四半期(当期)純利益	425	1.35	365	1.24	1,556	1.18

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	前第1四半期 連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,983	8,984	8,984
資本剰余金減少高	0		1
自己株式処分差損	0		1
資本剰余金期末残高	8,983	8,984	8,983
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,119	5,989	5,989
利益剰余金増加高	425	365	1,556
四半期(当期)純利益	425	365	1,556
利益剰余金減少高	243	222	426
配 当 金	199	199	399
役 員 賞 与	43	23	26
利益剰余金期末残高	7,301	6,132	7,119

(4) 四半期(要約)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)	前第1四半期 連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年2月29日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	765	766	1,583
減価償却費	764	808	3,262
連結調整勘定償却額	147	87	393
連結調整勘定一時償却額			596
貸倒引当金の増加額(減少額)	207	54	70
賞与引当金の増加額(減少額)	293	169	140
完成工事補償引当金の増加額(減少額)	4	2	3
退職給付引当金の増加額(減少額)	45	164	464
修繕引当金の増加額(減少額)	2	2	12
受取利息及び受取配当金	12	13	94
支払利息	59	61	253
持分法による投資損益	2	21	189
固定資産売却損益	149	101	232
投資有価証券売却益	12	0	92
貸倒引当金繰入額			46
売上債権の減少額(増加額)	2,809	1,534	1,216
たな卸資産の減少額(増加額)	3,505	2,821	214
仕入債務の増加額(減少額)	874	1,138	1,238
その他	361	247	13
小 計	924	1,161	5,577
利息及び配当金の受取額	27	23	107
利息の支払額	57	63	268
法人税等の支払額	549	943	1,654
その他	30	60	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	237	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,354	929	5,444
有形固定資産の売却による収入	121	187	579
無形固定資産の取得による支出	10	90	220
投資有価証券の取得による支出	3	4	91
投資有価証券の売却による収入	23	6	127
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)		18	18
貸付による支出	132	282	520
貸付金の回収による収入	170	400	794
その他	6	19	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,179	674	4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	1,410	70	2,496
長期借入による収入	400		6,170
長期借入金の返済による支出	502	635	3,929
自己株式の売却による収入	0		72
自己株式の取得による支出	1	0	7
配当金の支払額	184	185	398
少数株主への配当金の支払額	5	6	9
その他			20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117	757	577
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	313	1,193	1,315
現金及び現金同等物期首残高	8,194	9,509	9,509
現金及び現金同等物期末残高	8,507	8,315	8,194

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)

(単位:百万円)

	エネルギー サプライ&ソリューション事業	エンジニアリング &メンテナンス 事業	カーライフ サポート 事業	アニマルヘルスケア 事業	ロジスティクス 事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,963	3,312	2,578	3,429	641	3,601		31,526
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	824	201	108	0	858	237	(2,230)	
合計	18,788	3,513	2,687	3,429	1,499	3,838	(2,230)	31,526
営業費用	18,016	3,674	2,666	3,437	1,297	3,858	(2,168)	30,783
営業利益	771	160	20	8	202	19	(62)	743

前第1四半期連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年2月29日)

(単位:百万円)

	エネルギーサ プライ&ソリュー ション事業	社会インフラ 整備事業	ファシリティ ・マネジメント 事業	カーライフ サポート 事業	アニマルヘルスケア 事業	ロジスティクス 事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,468	1,611	1,515	2,357	3,751	572	3,319		29,595
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	887	47	54	128	0	929	393	(2,442)	
合計	17,355	1,659	1,570	2,486	3,751	1,501	3,712	(2,442)	29,595
営業費用	16,548	1,785	1,674	2,453	3,744	1,316	3,710	(2,385)	28,847
営業利益	807	126	104	32	7	185	2	(57)	747

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサ プライ&ソリュー ション事業	社会インフラ 整備事業	ファシリティ ・マネジメント 事業	カーライフ サポート 事業	アニマルヘルスケア 事業	ロジスティクス 事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,624	12,478	13,008	10,590	18,103	2,403	12,235		131,444
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,222	274	251	508	4	3,073	1,369	(8,704)	
合計	65,846	12,753	13,259	11,099	18,107	5,477	13,605	(8,704)	131,444
営業費用	64,279	12,730	13,113	10,966	17,957	5,235	13,845	(8,526)	129,601
営業利益	1,566	22	146	132	150	242	239	(177)	1,843

(注) (1)事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

(2)各事業区分の主要商品・製品・役務

エネルギーサプライ&ソリューション事業・・・LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等

エンジニアリング&メンテナンス事業・・・土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等

カーライフサポート事業・・・輸入自動車・国産自動車の販売・整備等

アニマルヘルスケア事業・・・動物用医薬品、畜産用機器の販売等、動物用飼料添加物の製造・販売

ロジスティクス事業・・・石油類輸送、一般貨物運送等

その他の事業・・・ホスピタリティ事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

(3)事業区分の変更

事業の種類別セグメントは、従来、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ロジスティクス事業」及び「その他の事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ロジスティクス事業」及び「その他の事業」の6区分に変更しております。

この変更は、当社グループの効率的運営を図るため、事業管理区分の見直しを行った結果、「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」及び「その他の事業」に含まれていた「情報通信事業」（情報通信関連設備工事事業）については、建設事業の類似性及び工事技術の関連性・互換性等の観点から事業区分を集約し、「エンジニアリング&メンテナンス事業」として表示することにより、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年2月28日）

（単位：百万円）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業	社会インフラ整備事業	ファシリティ・マネジメント事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ロジスティクス事業	その他の事業	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,963	1,695	1,546	2,578	3,429	641	3,671		31,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	824	102	97	108	0	858	239	(2,230)	
合計	18,788	1,798	1,643	2,687	3,429	1,499	3,910	(2,230)	31,526
営業費用	18,016	1,870	1,748	2,666	3,437	1,297	3,913	(2,168)	30,783
営業利益	771	71	104	20	8	202	3	(62)	743